

様式集

第1号様式(第2条、第4条の2関係)

(表面)

設計説明書 (設計内容書)

年 月 日作成

設計者氏名

申請者等	フリガナ																			
	申請者の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)																			
	フリガナ																			
	開発区域に含まれる地域の名称																			
設計の方針	開発行為の目的			①予定建築物等の用途			②予定建築物等の使用別			自己用・非自己用										
	設計上特に配慮した事項																			
	地盤の性質																			
開発区域内の土地の現況	市町村別面積		①			m ²			②			m ²			③			m ²		
	区域別面積		①市街化区域			m ²			②市街化調整区域			m ²			③その他の都市計画区域			m ²		
	用途地域別面積		① 地域			m ²			② 地域			m ²			③ 地域			m ²		
	地区別面積		① 地区			m ²			② 地区			m ²			③ 地区			m ²		
	土地区画整理事業施行状況別面積		①事業完了地区			m ²			②事業施工中地区			m ²			③事業計画地区			m ²		
	その他の法令に基づく地域等別面積(m ²)																			
	地目別概要		区分		田	畑	宅地	山林	雑種地等	道路	水路	その他の公共用地		計						
			面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²					
			比率		%	%	%	%	%	%	%	%	%		100%					
	所有別概要		区分		自己所有			買収予定			借地又は借地予定			その他の土地		計				
			年月取得			同意済			未同意			同意済		未同意						
面積			m ²			m ²			m ²			m ²		m ²						
		比率		%			%			%			%		100%					
土地の利用計画	用途別画		区分		建築物等の敷地		公共施設の用地		遊水池の用地		ガス施設・終末処理施設等の用地		未利用地		計					
			面積		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²					
			比率		%		%		%		%		%		%					
	区画等の設定計画		予定建築物の敷地面積		100m ² 未満		100m ² 以上 150m ² 未満		150m ² 以上 200m ² 未満		200m ² 以上 250m ² 未満		250m ² 以上 300m ² 未満		300m ² 以上		計			
			区画数		区画		区画		区画		区画		区画		区画		区画			
戸数等			棟戸		棟戸		棟戸		棟戸		棟戸		棟戸		棟戸					
工区計画別面積(m ²)																				
公共施設の整備計画	内容		種類		番号	幅員	延長	面積	管理者	帰属権利者	内容		番号	面積	管理者	帰属権利者				
			公園			m	m	m ²			公園			m ²						
	道路					m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
						m	m	m ²						m ²						
			計		m	m ²	開発区域との面積の割合 %				公園以外の 広場・緑地		m ²							
			計		m	m ²	開発区域との面積の割合 %				計		m ²	開発区域との面積の割合 %						
	接続道路					m	m	m ²			貯水		貯水槽		消火栓					
				m	m	m ²														
				m	m	m ²														
水路 (河川を含む。)					m	m	m ²			施設等				個						
					m	m	m ²													
					m	m	m ²													
					m	m	m ²													
					m	m	m ²													
		計		m	m ²	開発区域との面積の割合 %				計		基	m ³							
上水道		公営水道		専用水道		簡易水道														
排水	処理		汲取り	吸込み	各戸浄化	集中浄化	生放流	放流先			放流先の河川水路等の名称									
	種別							公共下水道	道路側溝	河川水路等										
	汚水(し尿)																			
雑排水																				
雨水																				
その他の事項																				

(注) 記入に際しては、裏面をよく読んでください。

(裏面)

備考 1 一体の開発行為を数工区に分けて行う場合には、全体の設計説明書及び工区ごとの設計説明書を提出すること。

2 「①の予定建築物等の用途」の欄には、土地分譲、建売り分譲、賃貸倉庫等具体的に記入すること。

3 「設計上特に配慮した事項」の欄には、周辺の公共施設の位置との関連及び開発区域の地形等との関連についてどのような配慮をしたかを記入すること。

4 「市町村別面積」の欄には、開発区域に係る市町村名及び開発区域の面積を記入すること。

なお、開発区域が2以上の市町村にまたがる場合は、それらの市町村名及び当該市町村に係る開発区域の面積を各々記入すること。

5 「区域別面積」の欄には、該当する区域を○で囲み、かつ、その面積を記入すること。

6 「用途地域別面積」の欄には、開発区域に係る用途地域名(都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域名。(例)第二種住居地域・準工業地域)及び開発区域の面積を記入すること。

なお、開発区域が2以上の地区等にまたがる場合は、それらの用途地域名及び当該用途地域に係る開発区域の面積を各々記入すること。

7 「地区別面積」の欄には、開発区域に係る地区名(都市計画法第8条第1項第2号から第14号までに掲げる地域名、地区名又は街区名。(例)特別工業地区・流通業務地区・防火地域・準防火地域等)及び開発区域の面積を記入すること。

なお、開発区域が2以上の地区等にまたがる場合は、6のなお書に準じて記入すること。

8 「土地区画整理事業施行状況別面積」の欄には、開発区域が土地区画整理事業地区内にある場合には、当該土地区画整理事業の施行状況に応じて開発区域の面積を記入すること。

9 「その他の法令に基づく地域等別面積」の欄には、開発区域が都市計画法以外の法令による地域、区域等(農業振興地域、首都圏近郊緑地保全区域、鳥獣保護区等)にある場合に、それらの地域名、区域名等及び当該地域、地区等に係る開発区域の面積を記入すること。

10 「年月取得」の欄には、最初に取得した筆の年月を記入すること。

11 「工区計画別面積」の欄には、一体の開発行為を数工区に分けて行う場合に、工区ごとの工区番号(第1工区、第2工区等)及び面積を記入すること。

12 「道路」、「接続道路」、「水路(河川を含む。）」、「公園」及び「公園以外の広場・緑地」の欄の「番号」の欄には、各々造成計画平面図と対比できるように番号を記入すること。

13 「排水」の欄には、該当するものすべてに○印を付し、放流の場合には、放流先の河川、水路等の名称を記入すること。

14 設計の変更を行う場合には、変更前及び変更後の設計説明書を提出すること。

第2号様式(第2条関係)

設計者の資格に関する書類 設計者 住所 氏名 (年 月 日生) 勤務先 電話番号 ()				
都市計画法第31条の資格については、下記のとおり相違ありません。				
記				
資格に関する最終学歴	学校名		修業年限年	年 月 入学
	専攻学科		昼・夜	年 月 卒業 中退
資格、免許等	一級建築士 技術士(技術部門の名称)		登録第	号
国土交通大臣が同等以上と認めた事項	認定講習会	名称	修了年月日 年 月 日	修了証書 第 号
	その他			
実務経歴	勤務先	職務内容	期 間	通算期間
			・ ~ ・ (.)	
			・ ~ ・ (.)	
			・ ~ ・ (.)	
			・ ~ ・ (.)	
			・ ~ ・ (.)	
20ha以上の開発行為の設計経験	団地又は事業の名称	事業主	面積 ha	

備考 資格に関する最終学歴、資格、免許等及び国土交通大臣が同等以上と認めた事項については、それらを証明することのできる書面(卒業証明書等)を添付すること。

第3号様式(第3条関係)

<p>工 事 着 手 届 出 書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>越谷市長 宛</p> <p style="text-align: center;">届出者 住所 氏名</p> <p style="text-align: center;">〔法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕</p> <p>さきに許可を受けた開発行為について、工事に着手したので、越谷市都市計画法に基づく開発行為等の手続きに関する規則第3条第1項第1号の規定により、下記のとおり届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>		
開発許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日	年 月 日	
工事完了予定年月日	年 月 日	
工 事 施 行 者	住 所	電話番号 ()
	氏 名	
設 計 者	氏 名	
	連 絡 先	電話番号 ()
現 場 管 理 者	氏 名	
	連 絡 先	電話番号 ()
※ 受 付 欄		

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第4号様式(第3条関係)

都市計画法に基づく 開発行為の許可標識		
開発許可年月日・許可番号		年 月 日 第 号
許可を受けた者	住所	
	氏名	
工事施行者	住所	TEL
	氏名	
開発区域に含まれる地域の名称		
工事施行面積		
予定建築物等		
工事期間		年 月 日～ 年 月 日
設計者	氏名	
	連絡先	
現場管理者	氏名	
	連絡先	TEL

←————— 60cm以上 —————→

↑
50
cm
以上
↓

備考 材料は、木板又は金属板とすること。

第5号様式(第4条関係)

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">既 存 権 利 届 出 書</p> <p style="text-align: right; margin: 10px 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0;">越谷市長 宛</p> <p style="margin: 10px 0;">届出者 住所 氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕 電話番号 ()</p> <p style="margin: 10px 0;">都市計画法第34条第13号の規定により、下記のとおり届け出ます。</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">記</p>		
届出者の職業(法人にあつては、その業務の内容)		
土地の所在、地番、地目及び地積		地目
		地積 m ²
都市計画が決定され、又は変更された際、権利を有していた者が建築し、又は建設しようとする予定建築物等の用途		
権利の種類及び内容	権 利	所有権以外の場合は、その内容
	所 有 権	
	地 上 権 賃 借 権	
※ 受 付	※ 備 考	

- 備考 1 予定建築物等の用途については、届出者が使用する目的を詳しく記入すること。
- 2 ※印の欄には、記入しないこと。
- 3 2部提出すること。
- 4 権利を有していたことの証拠となる書面(登記事項証明書、契約書の写し等)を添付すること。

第5号様式の2(第4条関係)

(表 面)

既存権利届出受理通知書 第 年 月 日 号 様 越谷市長 印 さきに届出のあつた既存権利届出書については、下記のとおり受理します。 記			
届出者住所・氏名			
届出のあつた土地の 所在・地番			用途地域
地 目		地 積	m ²
予定建築物等の用途			
権 利 の 種 類			
許可を受けて工事を 完了する期限			
その他必要な事項			

注意事項が裏面にありますので、必ず読んでください。

(裏 面)

注 意 事 項

1 この受理通知書だけでは、建築物の建築等を行うことはできません。建築物の建築等を行う場合には、都市計画法に基づく開発許可又は建築許可及び建築基準法に基づく建築確認を受けてください。

なお、開発許可又は建築許可の申請について審査した結果、都市計画法の許可基準に適合していないものについては、不許可となる場合もありますので、注意してください。

2 開発許可又は建築許可の申請をするときに、この通知書が必要ですので、大切に保存してください。

3 この既存権利は、市街化調整区域に編入された日から起算して5年間に限り有効ですので、開発許可を受けた場合は開発行為を、建築許可を受けた場合は建築確認の手続きをとり、建築行為を表面に記載された期限までに完了してください。

4 わからない点がありましたら、越谷市役所都市整備部開発指導課までお尋ねください。

第5号様式の3(第4条関係)

既存権利届出不受理通知書

第 号
年 月 日

様

越谷市長 印

さきに届出のあつた既存権利届出については、下記の理由により受理しません。

記

理 由

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

教 示

この処分に不服がある場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として(訴訟において市を代表する者は市長となります。)、提起することができます。ただし、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

第5号様式の4(第4条の2関係)

開発許可事項変更許可申請書

※手数料欄

年 月 日

越谷市長 宛

申請者 住所
氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発許可に係る事項の変更の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

変 更 の 概 要	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
	開 発 区 域 の 面 積	全区域面積 m ²	工区別面積 m ²
	予定建築物等の用途		
	工事施行者住所・氏名		
	工事着手予定年月日	年 月 日	
	工事完了予定年月日	年 月 日	
	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	都市計画法第34条の該当号及び該当する理由		
その他必要な事項			
許 可 番 号	年 月 日 第 号		
変 更 の 理 由			
※受 付 番 号			
※変更の許可に付した条件			
※変 更 許 可 番 号	年 月 日 第 号		

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
 2 「変更の概要(「その他必要な事項」の欄を除く。)」の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
 3 「都市計画法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記入すること。
 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

第5号様式の5(第4条の3関係)

開発許可事項変更届出書

年 月 日

越谷市長 宛

届出者 住所
氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発許可に係る事項の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 変更に係る事項
- 2 変更の理由
- 3 許可番号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
なお、設計の変更の場合は、別途設計説明書及び設計図を添付すること。

第6号様式(第6条関係)

<p>公告前建築等承認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>越谷市長 宛</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名</p> <p style="text-align: right;">〔法人にあつては、主たる事務所の〕 所在地、名称及び代表者の氏名〕</p> <p>都市計画法第37条第1号の規定により公告前の〔建築〕 〔建設〕について承認を受けたいので、 下記のとおり申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
開発許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号
建築物を建築し、又は特定 工作物を建設しようとする 土地の所在、地番及び面積	面積 m²
承認を受けようとする事項	建築物等の用途
	建築物等の構造の種別
申請の理由	
<p>※ 第 号</p> <p>上記のことについて</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">越谷市長 印</p>	

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第7号様式(第7条関係)

建築物特例許可申請書		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ※手数料欄 </div>
		年 月 日
越谷市長 宛		
申請者 住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号 ()		
都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので、下記のとおり申請します。		
記		
開発許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号	
都市計画法第41条第1項の規定により開発許可に付された制限		
建築物を建築しようとする土地の所在、地番及び面積		面積 m ²
許可を受けようとする事項		
申 請 の 理 由		
※ 受付年月日・受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号	

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第8号様式(第8条関係)

<p>予定建築物等以外の建築等許可申請書</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>※手数料欄</p> </div> <p style="text-align: center;">年 月 日</p>
<p>越谷市長 宛</p>	<p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名</p> <p style="text-align: center;">〔法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕</p>
<p>都市計画法第42条第1項ただし書の規定による</p>	<p style="text-align: center;">〔建築物〕の〔新築 改築 用途変更 新設〕の許可を受け 〔特定工作物〕</p>
<p>たいので、下記のとおり申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	

開発許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号
公告年月日・告示番号	年 月 日 第 号
開発許可を受けた際の予定建築物等の用途	
建築物を新築し、若しくは改築しようとする土地若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地又は特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番及び面積	面積 m ²
新築後、改築後若しくは用途の変更後の建築物の用途又は新設しようとする特定工作物の用途	
その他必要な事項	
※受付年月日・受付番号	年 月 日 第 号
※許可に付した条件	
※許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第9号様式(第9条関係)

開 発 行 為 許 可 通 知 書

第 号
年 月 日

様

越谷市長

印

年 月 日付けで申請のあつた開発行為については、都市計画法第29条第1項の規定により、下記の条件等を付して許可します。

記

1 条 件

.....

.....

.....

.....

.....

2 都市計画法第41条第1項の制限

.....

.....

.....

.....

申 請 の 概 要

申 請 者	住 所		
	氏 名		
開発区域に含まれる地域の名称			
開 発 区 域 の 面 積		全区域面積 m ²	工区別面積 m ²
予 定 建 築 物 等 の 用 途			
工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名			
工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	
工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日	
自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別			
都市計画法第34条の該当号			
そ の 他 必 要 な 事 項			

第9号様式の2（第9条関係）

開 発 行 為 不 許 可 通 知 書

第 号
年 月 日

様

越谷市長 印

年 月 日付で申請のあつた開発行為については、下記の理由により許可しません。

記

理 由

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

教 示

この処分に不服がある場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に、越谷市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、提起することができます。ただし、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

第9号様式の3(第9条関係)

開発許可事項変更許可通知書

第 号
年 月 日

様

越谷市長

印

年 月 日付で申請のあつた開発行為に係る事項の変更については、都市計画法第35条の2第1項の規定により、下記の条件を付して許可します。

記

1 条件

.....

2 都市計画法第41条第1項の制限

.....

変更申請の概要

申請者	住所		
	氏名		
開発区域に含まれる地域の名称			
開発区域の面積		全区域面積 m ²	工区別面積 m ²
予定建築物等の用途			
工事施行者住所・氏名			
工事着手予定年月日		年 月 日	
工事完了予定年月日		年 月 日	
自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別			
都市計画法第34条の該当号			
その他必要な事項			

第9号様式の4（第9条関係）

開発許可事項変更不許可通知書

第 号
年 月 日

様

越谷市長 印

年 月 日付で申請のあつた開発許可に係る事項の変更については、下記の理由により許可しません。

記

理 由

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

教 示

この処分に不服がある場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に、越谷市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、提起することができます。ただし、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

第10号様式の2（第9条関係）

建築物特例不許可通知書

第 号
年 月 日

様

越谷市長 印

さきに申請のあつた建築については、下記の理由により許可しません。

記

理 由

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

教 示

この処分に不服がある場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に、越谷市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、提起することができます。ただし、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

第 1 1 号様式 (第 9 条関係)

予定建築物等以外の建築等許可通知書

第 号

年 月 日

様

越谷市長

印

さきに申請のあつた (建築物) の (新築) (改築) (用途変更) (新設) (特定工作物) については、都市計画法第42条

第1項ただし書の規定により、下記の条件を付して許可します。

記

条 件

.....

.....

.....

.....

申 請 の 概 要

申 請 者	住 所	
	氏 名	
開発許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号	
公告年月日・告示番号	年 月 日 第 号	
開発許可を受けた際の予定建築物等の用途		
建築物を新築し、若しくは改築しようとする土地若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地又は特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番及び面積		面 積 m ²
新築後、改築後若しくは用途の変更後の建築物の用途又は新設しようとする特定工作物の用途		
そ の 他 必 要 な 事 項		

第 1 1 号様式の 2 (第 9 条関係)

予定建築物等以外の建築等不許可通知書

第 号

年 月 日

様

越谷市長 印

さきに申請のあつた〔建築物〕の〔新築〕の〔改築〕の〔用途変更〕の〔新設〕については、下記の理由により、
許可しません。

記

理 由

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

教 示

この処分に不服がある場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して 3 か月以内に、越谷市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して 6 か月以内に、市を被告として(訴訟において市を代表する者は市長となります。)、提起することができます。ただし、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。

第12号様式(第9条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可通知書

第 号

年 月 日

様

越谷市長

印

さきに申請のあつた

建 築 物
第一種特定 工 作 物

 の

新 築	改 築
用 途 変 更	新 設

 については、都市計画法第43条

第1項の規定により、下記の条件を付して許可します。

記

条 件

.....

.....

.....

.....

申 請 の 概 要

申 請 者	住 所		
	氏 名		
建築物を建築しようとする土地若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積		地目	
		面積	m ²
建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途			
改築又は用途を変更しようとする場合は、既存の建築物の用途			
建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロ若しくはハのいずれに該当するか否かの別			
そ の 他 必 要 な 事 項			

第 1 2 号様式の 2 (第 9 条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種
特定工作物の新設不許可通知書

第 号

年 月 日

様

越谷市長

印

さきに申請のあつた

建 築 物
第一種特定
工 作 物

 の

新 築
改 築
用 途 変 更
新 設

 については、下記の理由により、

許可しません。

記

理 由

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

教 示

この処分に不服がある場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して 3 か月以内に、越谷市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して 6 か月以内に、市を被告として(訴訟において市を代表する者は市長となります。)、提起することができます。ただし、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。

第13号様式(第10条関係)

開発許可地位承継承認申請書		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ※ 手数料欄 </div>
年 月 日		
越谷市長 宛		
申請者 住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)		
都市計画法第45条の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。		
記		
開発許可を 受けた者	住 所 氏 名	
開発許可年月日・許可番号	年 月 日	第 号
開発許可に含まれる地域の名称		
承 継 の 原 因		
権 原 取 得 年 月 日	年 月 日	第 号
※		
上記のことについて		
年 月 日		
越谷市長		印

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第13号様式の2(第10条の2関係)

開発許可番号

開 発 登 録 簿 (調 書)

市町村名		整理番号	
------	--	------	--

当初許可

開発許可等 年月日	開発許可年月日	面積	予定建築物の用途	区画数	戸数	都市計画法第34条 該当号
	年月日	※工区数 m ²			(住宅のみ)	
開発区域の名称						
許可を受けた者	住所					
	氏名					
工事施工者	住所					
	氏名					
都市計画法による区域等	<input type="checkbox"/> 市街化区域 m ²	<input type="checkbox"/> 市街化調整区域 m ²	<input type="checkbox"/> その他の都市 計画区域 m ²	地域 地区		

許可に付した
条 件

--

都市計画法第41
条第1項の規定に
よる制限

--

都市計画法第41
条第2項ただし
書若しくは第42
条第1項ただし
書による許可又
は同条第2項の
協議

--

地位の承継

承継承認番号	承継承認年月日	承 継 人 住 所	承 継 人 氏 名

備 考 欄

--

変更許可等

変更許可番号	変更許可等年月日	変 更 の 内 容

工事完了
検 査

工区番号	検査年月日	検査済証 発行年月日	検査済証 発行番号	完了公告 年月日	面積	概要(公共施設のみの場合はその内容)

図面(土地利用計画)別添

第14号様式(第11条関係)

開発登録簿写し交付申請書		<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px;">※ 手数料欄</div>		
		年 月 日		
越谷市長 宛				
		申請者 住所 氏名		
		〔法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕		
都市計画法第47条第5項の規定により開発登録簿の写しの交付を受けたいので、下記のとおり申請 します。				
記				
開発許可を 受けた者の氏名	開発区域に含まれる 地域の名称及び地番	申 請 事 項		計
		調 書	土 地 利 用 計 画 図	
		枚	枚	枚
		枚	枚	枚
		枚	枚	枚
		枚	枚	枚
計		枚	枚	枚
※ 受 付 年 月 日	※ 交 付 年 月 日	※ 手 数 料		
年 月 日	年 月 日	円		

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第15号様式（第12条関係）

開発行為又は建築等に関する証明交付申請書		※ 手数料欄		
越谷市長 宛		年 月 日		
		申請者 住所 氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕		
建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による確認済証の交付を受けるため必要な都市計画法第29条第1項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条又は第43条第1項の規定に適合していることを証する書面の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。				
記				
住所・氏名	開発行為をした者			
	開発行為をしようとする者			
	建築等をしようとする者			
土地の所在・地番				
区 域 区 分 等		市街化区域・市街化調整区域		
開発区域（建築物等の敷地）面積		m ²		
建築物等の規模・構造・用途		床 面 積 (築造面積)	構 造	用 途
	線引時（当初許可時）	m ²	造	
	現在	m ²	造	
	新・増・改築（新設）部分	m ²	造	
都市計画法第29条第1項又は第35条の2第1項の規定による許可を受けている場合は、その許可年月日等	年 月 日	予定建築物等の用途		計画建築物等の用途
	第 号			
右記の許可を受けている場合は、その許可年月日及び許可番号	都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可		年 月 日	第 号
	同法第42条第1項ただし書の規定による許可		年 月 日	第 号
	同法第43条第1項の規定による許可		年 月 日	第 号
※ 第 号 上記のとおり、都市計画法の規定に適合していることを証明します。 年 月 日 越谷市長 印				

備考

- 1 「建築物等の規模・構造・用途」の欄には「農家用住宅」及び「堆〈たい〉肥舎」などのように、具体的に記入すること。
- 2 ※印の欄には、記入しないこと。

第16号様式(第13条関係)

<p>申 請 取 下 書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>越谷市長 宛</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕</p> <p>さきに提出した 申請を下記のとおり取り下げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
申 請 年 月 日	
土 地 の 地 名 ・ 地 番	
土 地 の 面 積	
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
取 下 理 由	
※ 市 受 付	
※ 受理番号・年月日	第 号 年 月 日

- 備考 1 ※印のある欄は記入しないこと。
2 2部提出のこと。

第17号様式(第14条関係)

<p>工事取りやめ届出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>越谷市長 宛</p> <p style="text-align: right;">届出者 住所 氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕</p> <p>さきに許可を受けた土地については、建築(建設)行為に関する工事を取りやめたので、越谷市都市計画法に基づく開発行為等の手続きに関する規則第14条の規定により、下記のとおり届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
許可の種類別	
許可年月日及び番号	
許可を受けた区域の名称	
工事取りやめ年月日	年 月 日
※ 市 受 付	

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。
2 2部提出のこと。

第18号様式(第15条関係)

(表 面)

第 号	
身 分 証 明 書	
次の者は、都市計画法第82条第1項の規定による立入検査の権限を有する者であることを証明する。	
所属部課名	
職 名	
氏 名	
年 月 日生	
有効期間	
年 月 日から	
年 月 日まで	
越谷市長	
印	

8.5cm

6
cm

(裏 面)

都 市 計 画 法 (抜 粋)

第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは市長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。

- 2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
- 3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
- 4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。